



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,524	1.5	722	71.4	566	102.7	508	154.2
24年3月期	17,272	11.4	421	—	279	—	200	—

(注) 包括利益 25年3月期 506百万円 (150.9%) 24年3月期 201百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.69	65.68	9.6	3.7	4.1
24年3月期	29.23	25.70	4.0	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,251	5,532	36.3	708.35
24年3月期	15,392	5,072	33.0	638.94

(参考) 自己資本 25年3月期 5,532百万円 24年3月期 5,072百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	566	△168	△404	1,233
24年3月期	1,066	△169	△530	1,240

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	17.1	0.8
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	20.1	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.5	350	33.7	280	39.8	200	28.9	31.49
通期	18,000	2.7	800	10.7	700	23.6	450	△11.5	65.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	6,387,123株	24年3月期	6,387,123株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期	36,543株	24年3月期	35,564株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

25年3月期	6,351,166株	24年3月期	6,351,714株
--------	------------	--------	------------

※期末発行済株式数（優先株式）

25年3月期 2,000,000株 24年3月期 2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,524	1.5	727	69.1	577	97.2	520	143.5
24年3月期	17,272	—	430	—	292	—	213	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	76.54	67.31
24年3月期	31.37	27.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,226	5,551	36.5	711.24
24年3月期	15,361	5,079	33.1	639.99

(参考) 自己資本 25年3月期 5,551百万円 24年3月期 5,079百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	5.5	280	36.5	200	25.0	31.49
通期	18,000	2.7	700	21.2	450	△13.5	65.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
24年3月期	—	0.00	—	7.225	7.225
25年3月期	—	0.00	—	17.170	17.170
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.170	17.170

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	12
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(退職給付関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(連結製品売上明細) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向の動きを見せる中、昨年末より政権交代による金融政策への期待感により円安・株高基調に転じ、景気回復への明るい兆しがみられるものの、欧州の金融危機や海外経済の減速等の下振れ懸念などにより、いまだ景気動向は先行きの不透明感を払拭できない状況となっています。

当シャッター業界におきましても、国内建設関連投資は国内景気の穏やかな回復の中、持ち直しの動きをみせましたが、建設業界での受注競争の激化など取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、地域密着の地道な営業活動による受注確保に注力し、ストックマーケットにおけるメンテサービス部門の拡充に取り組むとともに、厳しい環境下での収益確保のため、原価低減等を継続して実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比7.4%増の17,923百万円となり、売上高は前年同期比1.5%増の17,524百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は722百万円（前年同期比301百万円増加）、経常利益は566百万円（前年同期比286百万円増加）、当期純利益は508百万円（前年同期比308百万円増加）と利益増加の結果となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興が本格化するとともに円安・株高による経営環境の回復が期待されますが、原材料やエネルギーコストの上昇等により、依然として経営環境は不確実の中、推移することが予想されます。

このような状況の中、中期経営計画の初年度の好転を踏まえ、当社グループとしましては、平成24年5月14日に公表しました中期経営計画を修正いたしました。

この中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成26年3月期の損益計画としては、売上高は18,000百万円、営業利益は800百万円、経常利益は700百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (主要製品の販売状況)

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました結果、厳しい受注競争の中、売上高は2,547百万円と前年同期比4.1%の増加となりました。

重量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました結果、売上高は9,475百万円と前年同期比0.5%の微増となりました。

スチールドアにつきましては、同じく積極的な営業活動に取り組み、売上高は3,641百万円と前年同期比7.8%の増加となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、7,233百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、8,018百万円となりました。これは主に建物等の減価償却によるものです。

##### (負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて2,519百万円減少し、7,291百万円となりました。これは主に短期借入金等の減少によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,919百万円増加し、2,427百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて460百万円増加し、5,532百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、1,233百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて499百万円減少し、566百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、168百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、404百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	36.3	33.5	33.0	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	18.8	16.0	18.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	27.0	18.0	4.1	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	2.3	3.0	12.0	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総数は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり年間10円00銭を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを勘案し5円00銭増配し、1株当たり年間15円00銭の配当を行います。

なお、平成25年度は安定的な配当を目指し、1株当たり年間15円00銭の配当を予定しております。

詳細は、平成25年5月9日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を参照ください。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日)により開示を行なった内容から重要な変更はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業内容）」から重要な変更はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日提出)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyo-shutter.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ)

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info/393](http://www.ose.or.jp/listed_company_info/393)

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、平成24年度を初年度とする中期経営計画『JUMP UP3』をスタートしましたが、平成24年度（中期経営計画初年度）におきましては、経済環境の好転と採算管理の徹底により当初予想を上回る結果となりました。

つきましてはこうした状況を鑑み、数値目標も想定に見合ったものと精査いたしました結果、中期経営計画の2年度と3年度であります平成25年度計画及び平成26年度計画の見直しを実施いたしました。（詳細は、平成25年5月9日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を参照ください）

当社グループといたしましては、この修正中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専業メーカーとしての地位確立に努めてまいります。

[中期経営計画骨子]

中期経営計画『JUMP UP3』期間における建設投資は、東日本大震災の復興需要があるとはいえ楽観は許されない状況で推移すると予測され、以下の重点施策の遂行により、収益の確保及び企業品質の向上を図ってまいります。

- ・ 社外取締役の招聘によりコーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
- ・ 主力製品であるシャッター及びスチールドアの安定的受注を確保していくと共に、収益の増強を図ります。
- ・ 営業人員の増強をおこなうと共に、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図ります。
- ・ 研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進します。
- ・ TS-KAIZEN運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求します。
- ・ 社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現します。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240	1,233
受取手形及び売掛金	※3 4,214	※3 3,995
商品及び製品	—	0
仕掛品	971	976
原材料及び貯蔵品	601	608
繰延税金資産	96	152
その他	135	301
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	7,227	7,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,790	6,822
減価償却累計額	△3,885	△4,053
建物及び構築物 (純額)	※1 2,905	※1 2,769
機械装置及び運搬具	3,684	3,759
減価償却累計額	△3,479	△3,519
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 205	※1 239
工具、器具及び備品	1,089	1,094
減価償却累計額	△1,010	△1,023
工具、器具及び備品 (純額)	79	71
土地	※1 4,143	※1 4,143
リース資産	297	363
減価償却累計額	△158	△208
リース資産 (純額)	139	155
有形固定資産合計	7,472	7,378
無形固定資産		
電話加入権	32	24
その他	51	45
無形固定資産合計	83	69
投資その他の資産		
投資有価証券	27	24
関係会社株式	35	28
その他	577	548
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	607	570
固定資産合計	8,164	8,018
資産合計	15,392	15,251



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,634	※3 3,995
短期借入金	※1, ※2 3,835	※1, ※2 1,525
1年内返済予定の長期借入金	※1 357	※1 378
リース債務	60	63
未払金	348	388
未払法人税等	60	135
賞与引当金	64	215
工事損失引当金	79	33
その他	370	※3 556
流動負債合計	9,811	7,291
固定負債		
長期借入金	※1 198	※1 2,130
リース債務	121	124
長期末払金	16	16
繰延税金負債	134	114
退職給付引当金	37	41
固定負債合計	508	2,427
負債合計	10,319	9,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,894	3,357
自己株式	△37	△38
株主資本合計	5,067	5,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益累計額合計	5	3
純資産合計	5,072	5,532
負債純資産合計	15,392	15,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,272	17,524
売上原価	※2, ※3 13,493	※2, ※3 13,202
売上総利益	3,779	4,321
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,357	※1, ※2 3,598
営業利益	421	722
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	1	1
受取手数料	3	3
保険配当金	14	1
受取補償金	2	—
助成金収入	2	—
受取保険金	—	6
その他	7	9
営業外収益合計	33	23
営業外費用		
支払利息	91	77
シンジケートローン手数料	41	53
固定資産除却損	5	0
持分法による投資損失	4	6
その他	31	42
営業外費用合計	175	180
経常利益	279	566
税金等調整前当期純利益	279	566
法人税、住民税及び事業税	52	132
法人税等調整額	26	△75
法人税等合計	79	57
少数株主損益調整前当期純利益	200	508
当期純利益	200	508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益合計	※1 1	※1 △2
包括利益	201	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201	506
少数株主に係る包括利益	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,024	2,024
当期末残高	2,024	2,024
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	186	186
当期末残高	186	186
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,694	2,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46
当期純利益	200	508
当期変動額合計	200	462
当期末残高	2,894	3,357
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△38
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,867	5,067
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46
当期純利益	200	508
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	199	462
当期末残高	5,067	5,529
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	5	3
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	5	3

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,870	5,072
当期変動額		
剰余金の配当	—	△46
当期純利益	200	508
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	201	460
当期末残高	5,072	5,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	279	566
減価償却費	361	307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	68	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	151
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△45
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	91	77
持分法による投資損益 (△は益)	4	6
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△928	220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,041	△623
前受金の増減額 (△は減少)	6	73
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△37
未収入金の増減額 (△は増加)	199	△162
その他	159	114
小計	1,219	691
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△89	△74
法人税等の支払額	△66	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△142	△174
関係会社株式の取得による支出	△40	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	11	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△214	△2,310
長期借入れによる収入	—	2,310
長期借入金の返済による支出	△315	△357
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366	△6
現金及び現金同等物の期首残高	874	1,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,240	1,233

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項について)

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高1,950百万円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- 平成25年3月期（当該期を含む）以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表上の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。
- 平成25年3月期（当該期を含む）以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金3,621百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,142百万円 建物及び構築物 2,753百万円 機械装置及び運搬具 149百万円 計 7,045百万円	※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金3,035百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,142百万円 建物及び構築物 2,544百万円 機械装置及び運搬具 120百万円 計 6,808百万円
※2 当座貸越契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,300百万円 借入実行残高 1,785百万円 差引額 514百万円	※2 当座貸越契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,240百万円 借入実行残高 1,325百万円 差引額 914百万円
※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円 支払手形 741百万円	※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 42百万円 支払手形 668百万円 設備支払手形(流動負債 その他) 5百万円
4 受取手形割引高 721百万円	4 受取手形割引高 682百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額                     △7百万円 賞与引当金繰入額                     38百万円 給料手当                               1,535百万円 従業員賞与                             50百万円 退職給付費用                         204百万円 法定福利費                            249百万円 減価償却費                           61百万円 旅費交通費                           177百万円 賃借料                                 342百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額                     37百万円 賞与引当金繰入額                     129百万円 給料手当                               1,521百万円 従業員賞与                             141百万円 退職給付費用                         191百万円 法定福利費                            277百万円 減価償却費                           60百万円 旅費交通費                           178百万円 賃借料                                 326百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、153百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160百万円であります。
※3 工事損失引当金繰入額として、売上原価に79百万円を含んでおります。	※3 工事損失引当金繰入額として、売上原価に33百万円を含んでおります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8百万円	5百万円
組替調整額	△3百万円	△5百万円
税効果調整前	4百万円	△0百万円
税効果額	△2百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	1百万円	△2百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,387,123	—	—	6,387,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	8,387,123	—	—	8,387,123

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,212	352	—	35,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 352株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	31	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年5月14日 取締役会	第1回 優先株式	14	利益剰余金	7.225	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,387,123	—	—	6,387,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	8,387,123	—	—	8,387,123

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,564	979	—	36,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 979株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	31	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年5月14日 取締役会	第1回 優先株式	14	利益剰余金	7.225	平成24年3月31日	平成24年6月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年5月13日 取締役会	第1回 優先株式	34	利益剰余金	17.170	平成25年3月31日	平成25年6月7日

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△681百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,992百万円	ロ 年金資産	2,310百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△681百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	188百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	824百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	331百万円	ト 前払年金費用	368百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△37百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成25年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△211百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,850百万円	ロ 年金資産	2,638百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△211百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	125百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	361百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	275百万円	ト 前払年金費用	316百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△41百万円
イ 退職給付債務	△2,992百万円																																
ロ 年金資産	2,310百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△681百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	188百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	824百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	331百万円																																
ト 前払年金費用	368百万円																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△37百万円																																
イ 退職給付債務	△2,850百万円																																
ロ 年金資産	2,638百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△211百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	125百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	361百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	275百万円																																
ト 前払年金費用	316百万円																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△41百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2	142百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△63百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	337百万円	合計	337百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2	152百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△68百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	138百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327百万円	合計	327百万円				
イ 勤務費用 (注) 2	142百万円																																
ロ 利息費用	43百万円																																
ハ 期待運用収益	△63百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	337百万円																																
合計	337百万円																																
イ 勤務費用 (注) 2	152百万円																																
ロ 利息費用	43百万円																																
ハ 期待運用収益	△68百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	138百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327百万円																																
合計	327百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																
同左																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	638円94銭	1株当たり純資産額	708円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円23銭	1株当たり当期純利益金額	74円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円68銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,072百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,532百万円
普通株式に係る純資産額	4,058百万円	普通株式に係る純資産額	4,498百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円	第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円
普通株式に帰属しない剰余金の配当額	14百万円	普通株式に帰属しない剰余金の配当額	34百万円
普通株式の発行済株式数	6,387,123株	普通株式の発行済株式数	6,387,123株
普通株式の自己株式数	35,564株	普通株式の自己株式数	36,543株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,351,559株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,350,580株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(1株当たり当期純利益金額)		(1株当たり当期純利益金額)	
連結損益計算書上の当期純利益	200百万円	連結損益計算書上の当期純利益	508百万円
普通株式に係る当期純利益	185百万円	普通株式に係る当期純利益	474百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純利益	14百万円	優先株式に係る当期純利益	34百万円
普通株式の期中平均株式数	6,351,714株	普通株式の期中平均株式数	6,351,166株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	871,080株	普通株式増加数	871,080株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(連結製品別売上明細)

品名	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	2,447	14.2	2,547	14.5	4.1
重量シャッター	9,432	54.6	9,475	54.1	0.5
シャッター関連	1,339	7.7	1,272	7.3	△5.0
シャッター計	13,219	76.5	13,295	75.9	0.6
スチールドア	3,376	19.6	3,641	20.8	7.8
建 材 他	677	3.9	587	3.3	△13.3
合 計	17,272	100.0	17,524	100.0	1.5